

＊ 北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
文 行 政 局
書 文 書 課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次 ページ

告 示

○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定……………	(治山課)	37
○特定調達契約に係る入札の公告……………	(調達課)	37

道教育庁教育局告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示 (3件)……………	39
○特定調達契約に係る入札の公告 (2件)……………	39
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	42

道人事委員会規則

○北海道職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則……………	43
○北海道学校職員等の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則……………	43
○北海道地方警察職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則……………	44

道警察本部告示

○特定調達契約に係る資格に関する公示……………	44
○特定調達契約に係る入札の公告……………	45
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	46

道警察方面本部告示

○特定調達契約に係る資格に関する公示……………	46
○特定調達契約に係る入札の公告……………	47
○特定調達契約に係る資格に関する公示……………	48
○特定調達契約に係る入札の公告……………	49

告 示

北海道告示第485号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である。

令和6年10月18日

北海道知事 鈴木直道

- 1 指定施業要件変更予定保安林 上川郡清水町（次の図に示す部分に限る。）

の所在場所

- 2 保安林として指定された目的 風害の防備

- 3 変更後の指定施業要件

- (1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道十勝総合振興局産業振興部林務課及び清水町役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第486号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年10月18日

北海道知事 鈴木直道

- 1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量

乗用自動車の賃貸借 一式（1月当たりの単価） 1台分

- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

- (3) 契約期間 令和7年1月15日から令和12年1月7日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

- (4) 納入場所 入札説明書による。

- 2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 令和6年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借の資格を有すること。
(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
(4) 当該調達をする物品等に関し、仕様書の要件等を満たしていることを証明した者であ

ること。

- (5) 当該調達をする物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和6年10月18日（金）から同年11月1日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時（初日は午後1時）から午後5時（最終日は午後3時）まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

なお、電子メール（choutatsuka.ishikari@pref.hokkaido.lg.jp）により申請書等を提出する場合の添付ファイルの形式はPDF、Word又はExcelとすること。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目
北海道出納局会計管理室調達課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道出納局会計管理室調達課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館4階出納局入札室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道出納局会計管理室調達課）

(2) 入札日時 令和6年11月14日（木）午前11時（送付による場合は、同月13日（水）午後5時までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

北海道告示第448号の1の(1)による。

7 一連の調達に関する事項

- (1) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期

ア 名称及び数量 乗用自動車 4台

イ 予定時期 令和6年10月頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）

- (2) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告
令和6年5月17日付け北海道告示第272号

8 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道出納局調達課のホームページ（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/st/cut/106724.html>）においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

この入札は、地方自治法施行令第167条の10の2に規定する総合評価一般競争入札の方法によるので、北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で入札（有効な入札に限る。）をした者のうち、地方自治法施行令第167条の10の2第3項の規定による落札者決定基準により、総合評価点の最も高いものを落札者とする。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(6)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道出納局会計管理室調達課

(2) 所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西7丁目

(3) 電話番号 011-204-5063

12 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Lease of Car 1 set

B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., November 14, 2024

(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., November 13, 2024)

C Contact : Procurement Division, Office of Accounting Administration, Treasury Bureau, Hokkaido Government, Kita 3-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8588 Japan

Phone : 011-204-5063

道 教 育 庁 教 育 局 告 示

北海道教育庁後志教育局告示第57号

次のとおり随意契約の相手方を決定した。

令和6年10月18日

北海道教育庁後志教育局長 新 居 雅 人

- 随意契約に係る物品等の名称及び数量
学習用システムパーソナルコンピュータの賃貸借 一式（1月当たりの単価） 3台分
- 随意契約の相手方を決定した日
令和6年10月3日
- 随意契約の相手方の氏名及び住所
(1) 氏 名 株式会社ときわ事務器
(2) 住 所 小樽市稲穂4丁目15番6号
- 随意契約に係る契約金額
30,800円
- 契約の相手方を決定した手続
随意契約
- 随意契約によった理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第1号の規定による。
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道教育庁後志教育局道立学校運営支援室
(2) 所在地 虻田郡倶知安町北1条東2丁目

北海道教育庁胆振教育局告示第60号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和6年10月18日

北海道教育庁胆振教育局長 高 橋 宏 明

- 落札に係る物品等の名称及び数量
教育用PC（北海道室蘭工業高等学校） 一式 42台
- 落札を決定した日
令和6年10月3日
- 落札者の氏名及び住所
(1) 氏 名 株式会社つうけんアクティブ

- (2) 住 所 札幌市中央区南20条西10丁目3番5号

- 4 落札金額
16,610,000円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
令和6年8月27日付け北海道教育庁胆振教育局告示第52号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道教育庁胆振教育局道立学校運営支援室
(2) 所在地 室蘭市海岸町1丁目4番1号

北海道教育庁胆振教育局告示第61号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和6年10月18日

北海道教育庁胆振教育局長 高 橋 宏 明

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
学習用パーソナルコンピュータの賃貸借（北海道伊達高等養護学校） 一式（1月当たりの単価） 3台分
- 2 落札を決定した日
令和6年10月7日
- 3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏 名 株式会社道南事務機器
(2) 住 所 室蘭市寿町1丁目16番3号
- 4 落札金額
20,680円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
令和6年9月6日付け北海道教育庁胆振教育局告示第54号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道教育庁胆振教育局道立学校運営支援室
(2) 所在地 室蘭市海岸町1丁目4番1号

北海道教育庁日高教育局告示第33号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年10月18日

北海道教育庁日高教育局長 行 徳 義 朗

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び数量

学習用システムパーソナルコンピュータ等の賃貸借 一式（1月当たりの単価）
57台分

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 納入期限 令和7年1月14日（火）

(4) 契約期間 令和7年1月15日から令和13年1月14日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。

(5) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 令和6年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借（電子計算機）の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(4) 当該調達をする物品等に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(5) 当該調達をする物品等に関し、仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 令和6年10月18日（金）から同年11月5日（火）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

で

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 057-8588 浦河郡浦河町栄丘東通56号
北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 浦河郡浦河町栄丘東通56号 日高合同庁舎地下会議室（送付による場合は、郵便番号 057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通56号 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室）

(2) 入札日時 令和6年11月12日（火）午前10時（送付による場合は、同月11日（月）午後5時までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 一連の調達契約に関する事項

(1) この契約による調達後において調達が予定される物品等の名称、数量及びその入札の公告の予定時期

ア 名称及び数量

北海道平取養護学校静内ベテカリの園分校iPad 一式 1台分

イ 予定時期 令和6年11月頃（入札期日の前日から起算して24日前までに公告する。）

(2) この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告

令和6年7月16日付け北海道教育庁日高教育局告示第27号

7 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

8 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道教育庁日高教育局のホームページ（<https://www.dokyo.i.pref.hokkaido.lg.jp/hk/hdk/shiennshitsu/kokuji.html>）においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。（落札者は、落札決定

後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。) 北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。 10 落札者と契約の締結を行わない場合 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。 11 その他 平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(6)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。 契約に関する事務を担当する組織 (1) 名 称 北海道教育庁日高教育局道立学校運営支援室 (2) 所 在 地 郵便番号 057-8558 浦河郡浦河町栄丘東通56号 (3) 電 話 番 号 0146-22-9485 12 Summary A Nature and quantity of the products to be procured : Lease of Personal Computer and peripheral devices 57, 1 set B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., November 12, 2024 (If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., November 11, 2024) C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Hidaka District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Sakaoka-higashi-dori 56, Urakawa-cho, Urakawa-gun, Hokkaido 057-8558, Japan Phone : 0146-22-9485 北海道教育庁上川教育局告示第69号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。 令和6年10月18日 北海道教育庁上川教育局長 今 村 隆 之 1 入札に付する事項 (1) 調達をする物品等の名称及び数量 ア 学習用システムパーソナルコンピュータ等の賃貸借 一式（1月当たりの単価）84台分	イ 学習用システムパーソナルコンピュータ等の賃貸借 一式（1月当たりの単価）3台分 ア及びイについては、それぞれの入札とする。 (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。 (3) 契 約 期 間 ア (1)のア 令和7年1月14日から令和12年12月27日まで イ (1)のイ 令和7年1月14日から令和11年12月28日まで なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約であるので、この契約に要する経費の歳入歳出予算の減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる旨の特約を付している。 (4) 納 入 場 所 入札説明書による。 2 入札に参加する者に必要な資格 次のいずれにも該当すること。 (1) 令和6年度に有効な道の競争入札参加資格のうち物品の賃貸借（電子計算機）の資格を有すること。 (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。 (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。 (4) 当該調達をする物品等に関し、1日以内に対応できるアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明したものであること。 (5) 当該調達をする物品等に関し、仕様書に記載の要件等を満たしていることを事前に明らかにした者であること。 3 条件付一般競争入札参加資格の審査 (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、アからウまでに定めるところにより、2の(4)及び(5)に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。 ア 申 請 の 時 期 令和6年10月18日（金）から同月31日（木）まで（日曜日及び土曜日を除く。）の毎日午前9時から午後5時（最終日は正午）まで イ 申 請 の 方 法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。 ウ 申請書類の提出先 郵便番号 079-8612 旭川市永山6条19丁目1番1号 北海道教育庁上川教育局道立学校運営支援室 (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。
--	--

4 契約条項を示す場所

北海道教育庁上川教育局道立学校運営支援室

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 旭川市永山6条19丁目1番1号 上川合同庁舎4階ミーティングルーム（送付による場合は、郵便番号 079-8612 旭川市永山6条19丁目1番1号 北海道教育庁上川教育局道立学校運営支援室）
- (2) 入札日時 令和6年11月12日（火）午前10時（送付による場合は、同月11日（月）午後4時までに必着）
- (3) 開札場所 (1)に同じ。
- (4) 開札日時 (2)に同じ。

6 一連の調達契約に関する事項

この契約を含む一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告
令和6年6月4日付け北海道教育庁上川教育局告示第49号

7 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

8 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 4に同じ。
- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
- なお、北海道教育庁上川教育局のホームページ（<https://www.dokyoι.pref.hokkaido.lg.jp/hk/kkk/nyusatuιyouchou.html>）においてダウンロードすることができる。

9 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）

北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

11 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(6)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

契約に関する事務を担当する組織

- (1) 名称 北海道教育庁上川教育局道立学校運営支援室
- (2) 所在地 郵便番号 079-8612 旭川市永山6条19丁目1番1号
- (3) 電話番号 0166-46-5862

12 Summary

- A Nature and quantity of the products to be procured :
- a Lease of Personal computer 84 sets
- b Lease of Personal computer 3 sets
- B Bid tendering date and time : 10 : 00 A.M., November 12, 2024
(If mailed, bids must arrive no later than 4 : 00 P.M., November 11, 2024)
- C Contact : Office of Prefectural School Spending Management, Kamikawa District Bureau of Education, Hokkaido Office of Education, Nagayama 6-jo 19-chome 1-1, Asahikawa, Hokkaido 079-8612 Japan
Phone : 0166-46-5862

北海道教育庁宗谷教育局告示第42号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

令和6年10月18日

北海道教育庁宗谷教育局長 笠井 浩

1 落札に係る物品等の名称及び数量

- | | |
|----------------------------------|------------|
| (1) A重油その1（稚内高等学校）（1リットル当たりの単価） | 72,000リットル |
| (2) A重油その2（稚内養護学校）（1リットル当たりの単価） | 99,000リットル |
| (3) A重油その3（浜頓別高等学校）（1リットル当たりの単価） | 36,000リットル |
| (4) A重油その4（枝幸高等学校）（1リットル当たりの単価） | 29,000リットル |
| (5) A重油その5（豊富高等学校）（1リットル当たりの単価） | 19,000リットル |
| (6) A重油その6（利尻高等学校）（1リットル当たりの単価） | 35,000リットル |

2 落札を決定した日

令和6年9月12日

3 落札者の氏名及び住所

- (1) 1の(1)及び(2)
- ア 氏名 有限会社木村石油
- イ 住所 稚内市大字宗谷村字富磯250番地4
- (2) 1の(3)
- ア 氏名 丹羽商事株式会社
- イ 住所 枝幸郡浜頓別町大通8丁目20番地

(3) 1の(4) ア 氏 名 井手上商事株式会社 イ 住 所 枝幸郡枝幸町南浜町636番地7 (4) 1の(5) ア 氏 名 ミナミ石油株式会社 イ 住 所 札幌市東区北34条東24丁目1番1号 (5) 1の(6) ア 氏 名 宗谷地方石油業協同組合 イ 住 所 稚内市中央5丁目7番13号 4 落札金額 (1) 123.2円 (2) 112.2円 (3) 118.8円 (4) 118.8円 (5) 118.789円 (6) 133.1円 5 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札 6 一般競争入札の公告 令和6年8月2日付け北海道教育庁宗谷教育局告示第34号 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 (1) 名 称 北海道教育庁宗谷教育局道立学校運営支援室 (2) 所在地 稚内市末広4丁目2番27号	の1項を加える。 条例第12条の6第2項に規定する人事委員会規則で定めるものは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく災害対策本部若しくは石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）に基づく石油コンビナート等現地防災本部が設置され又は災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害のうち暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震、津波、火山爆発又は大規模な火事による災害、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）に基づく原子力災害対策本部が設置された災害その他人事委員会が認める災害とする。 第8条第2項の次に次の1項を加える。 3 条例第12条の6第3項各号に規定する人事委員会規則で定めるものは、それぞれ職員が従事した作業の内容を考慮して人事委員会が認めるものとする。 第9条第1項第1号ア中「（平成11年法律第156号）」を削る。 第16条を同条第2項とし、同条に第1項として次の1項を加える。 条例第30条の2第1項第5号に規定する人事委員会規則で定める作業は、職員が従事した作業の内容を考慮して人事委員会が認めるものとする。 附 則 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の北海道職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の規定は、令和6年1月1日から適用する。 北海道学校職員等の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。 令和6年10月18日 北海道人事委員会委員長 織 田 亨 北海道人事委員会規則7－1467
道 人 事 委 員 会 規 則 北海道職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。 令和6年10月18日 北海道人事委員会委員長 織 田 亨 北海道人事委員会規則7－1466 北海道職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則 北海道職員の特殊勤務手当の支給に関する規則（北海道人事委員会規則7－27）の一部を次のように改正する。 第8条中第4項を第6項とし、第3項を第5項とし、同条第2項中「（昭和36年法律第223号）」を削り、同項を同条第4項とし、同条中第1項を第2項とし、同条に第1項として次	北海道学校職員等の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則 北海道学校職員等の特殊勤務手当の支給に関する規則（北海道人事委員会規則7－28）の一部を次のように改正する。 第2条の4中「第16条第2項」を「第16条第3項」に改め、同条を同条第2項とし、同条に第1項として次の1項を加える。 条例第16条第1項に規定する人事委員会規則で定めるものは、職員が従事した業務の内容を考慮して人事委員会が認めるものとする。 第2条の4を第2条の5とし、第2条の3の次に次の1条を加える。 （災害時教育支援業務等手当） 第2条の4 条例第15条の2第2項第2号に規定する人事委員会規則で定める額は、職員が従事した業務の内容を考慮して人事委員会が別に定める。 2 条例第15条の2第2項第2号に規定する人事委員会規則で定めるものは、災害対策基本

法（昭和36年法律第223号）に基づく災害対策本部若しくは石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）に基づく石油コンビナート等現地防災本部が設置され又は災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害のうち暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震、津波、火山爆発又は大規模な火事による災害、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）に基づく原子力災害対策本部が設置された災害その他人事委員会が認める災害とする。 3 条例第15条の2第3項各号に規定する人事委員会規則で定めるものは、それぞれ職員が従事した業務の内容を考慮して人事委員会が認めるものとする。 4 条例第15条の2第3項第2号に規定する人事委員会規則で定める区域は、災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）その他の法令等に基づき設定され、立入禁止、退去命令等の措置がなされた区域（当該区域が設定又は拡大された場合において、その設定又は拡大がなされた時までの間における当該区域と同一地域を含む。）であって人事委員会が認めるものとする。 5 条例第15条の2第4項に規定する人事委員会規則で定める期間は、次の各号に掲げる業務の区分に応じ、当該各号に定める期間とする。 （1） 東日本大震災（平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）に対処するための業務（条例第15条の2第1項第2号に掲げる業務に限る。） 5日 （2） 前号に規定する業務以外の業務 人事委員会が別に定める期間 6 条例第15条の2第4項に規定する人事委員会規則で定める額は、前項第1号に掲げる業務にあっては、条例第15条の2第2項第2号に定める額の100分の100に相当する額とし、前項第2号に掲げる業務にあっては、人事委員会が別に定める額とする。 第3条第2項中「、第14条並びに第15条」を「並びに第14条から第15条の2まで」に改める。 附 則 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の北海道学校職員等の特殊勤務手当の支給に関する規則の規定は、令和6年1月1日から適用する。 北海道地方警察職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。 令和6年10月18日 北海道人事委員会委員長 織 田 亨 北海道人事委員会規則7－1468 北海道地方警察職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則 北海道地方警察職員の特殊勤務手当の支給に関する規則（北海道人事委員会規則7－29）	の一部を次のように改正する。 第5条の2第1項中「もの」を「作業」に、「おいて行う作業」を「おける鑑識作業」に改め、同条中第4項を第5項とし、第3項を第4項とし、同条第2項中「第6条第3項」を「第6条第3項第2号」に改め、同項第2号中「（昭和36年法律第223号）」を削り、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。 2 条例第6条第2項第1号に規定する人事委員会規則で定めるものは、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づく災害対策本部若しくは石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）に基づく石油コンビナート等現地防災本部が設置され又は災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害のうち暴風、豪雨、豪雪、洪水、地震、津波、火山爆発又は大規模な火事による災害、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）に基づく原子力災害対策本部が設置された災害その他人事委員会が認める災害とする。 第5条の3第1項第1号イ中「（平成11年法律第156号）」を削る。 附 則 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の北海道地方警察職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の規定は、令和6年1月1日から適用する。 道 警 察 本 部 告 示 北海道警察本部告示第660号 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。 なお、この資格に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。 令和6年10月18日 北海道警察本部長 伊 藤 泰 充 1 資格及び調達をする物品等の種類 令和6年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第3号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。 (1) 契 約 令和6年10月18日に一般競争入札の公告を行う北海道警察札幌方面指定庁舎電力（業務用）の需給契約 (2) 資 格 電力の需給契約に関する資格（以下「資格」という。） (3) 物 品 等 の 種 類 電力 2 資 格 要 件
---	--

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(9)までによるほか、次による。 (1) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者であること。 (2) 資格審査の申請をする日の直前1年間に、高圧（6,000ボルト以上）電力で、1件の契約が50キロワット以上の電力供給実績があること。 (3) 資格審査の申請をする日の直前2年間に、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第34条第4項の規定による納付すべき金額を納付していない旨の公表をされたことがない電気事業者であること。 (4) 北海道の電力の調達契約に係る環境配慮入札の試行に関する要綱（平成28年10月31日付け総務第2762号）の第5の環境配慮審査基準に適合する者であること。 3 資格要件の特例 平成16年北海道告示第447号の2の(3)による。 4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法 (1) 申請の時期 資格審査の申請は、令和6年10月18日（金）から同年11月25日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。 (2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。 なお、北海道警察のホームページ（https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/）においてダウンロードすることができる。 (3) 申請の方法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。 5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失 平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(2)による。 6 資格に関する事務を担当する組織 <table><tr><td>(1) 名 称</td><td>北海道警察本部総務部会計課</td></tr><tr><td>(2) 所在地</td><td>郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目</td></tr><tr><td>(3) 電話番号</td><td>011-251-0110 内線 2238</td></tr></table> 北海道警察本部告示第661号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。	(1) 名 称	北海道警察本部総務部会計課	(2) 所在地	郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目	(3) 電話番号	011-251-0110 内線 2238	令和6年10月18日 北海道警察本部長 伊藤 泰 充 1 入札に付する事項 (1) 調達をする物品等の名称及び調達予定数量 北海道警察札幌方面指定庁舎で使用する電力（業務用） <table><tr><td>ア 業務用電力（一般）</td><td></td></tr><tr><td>（ア）基本料金（契約電力1kW当たりの単価）</td><td>255kW</td></tr><tr><td>（イ）電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価）</td><td>836,388kWh</td></tr><tr><td>イ 業務用電力（平日休日別）</td><td></td></tr><tr><td>（ア）基本料金（契約電力1kW当たりの単価）</td><td>1,882kW</td></tr><tr><td>（イ）電力量料金（平日）（使用電力量1kWh当たりの単価）</td><td>5,385,229kWh</td></tr><tr><td>（ウ）電力量料金（休日）（使用電力量1kWh当たりの単価）</td><td>2,398,779kWh</td></tr><tr><td>ウ 予備電力</td><td></td></tr><tr><td>（ア）基本料金（予備線）（契約電力1kW当たりの単価）</td><td>392kW</td></tr><tr><td>（イ）基本料金（予備電源）（契約電力1kW当たりの単価）</td><td>529kW</td></tr></table> (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。 (3) 契約期間 令和7年2月1日から令和8年1月31日まで (4) 納入場所 入札説明書による。 2 入札に参加する者に必要な資格 令和6年北海道警察本部告示第660号に規定する電力の需給契約に関する資格を有すること。 3 契約条項を示す場所 北海道警察本部総務部会計課 4 入札執行の場所及び日時 <table><tr><td>(1) 入札場所</td><td>札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場 （送付による場合は、郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課）</td></tr><tr><td>(2) 入札日時</td><td>令和6年12月9日（月）午後1時30分（送付による場合は、同月6日（金）午後5時までに必着）</td></tr><tr><td>(3) 開札場所</td><td>(1)に同じ。</td></tr><tr><td>(4) 開札日時</td><td>(2)に同じ。</td></tr></table> 5 入札保証金 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。 6 入札説明書の交付に関する事項 (1) 交付場所 3に同じ。	ア 業務用電力（一般）		（ア）基本料金（契約電力1kW当たりの単価）	255kW	（イ）電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価）	836,388kWh	イ 業務用電力（平日休日別）		（ア）基本料金（契約電力1kW当たりの単価）	1,882kW	（イ）電力量料金（平日）（使用電力量1kWh当たりの単価）	5,385,229kWh	（ウ）電力量料金（休日）（使用電力量1kWh当たりの単価）	2,398,779kWh	ウ 予備電力		（ア）基本料金（予備線）（契約電力1kW当たりの単価）	392kW	（イ）基本料金（予備電源）（契約電力1kW当たりの単価）	529kW	(1) 入札場所	札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場 （送付による場合は、郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課）	(2) 入札日時	令和6年12月9日（月）午後1時30分（送付による場合は、同月6日（金）午後5時までに必着）	(3) 開札場所	(1)に同じ。	(4) 開札日時	(2)に同じ。
(1) 名 称	北海道警察本部総務部会計課																																		
(2) 所在地	郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目																																		
(3) 電話番号	011-251-0110 内線 2238																																		
ア 業務用電力（一般）																																			
（ア）基本料金（契約電力1kW当たりの単価）	255kW																																		
（イ）電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価）	836,388kWh																																		
イ 業務用電力（平日休日別）																																			
（ア）基本料金（契約電力1kW当たりの単価）	1,882kW																																		
（イ）電力量料金（平日）（使用電力量1kWh当たりの単価）	5,385,229kWh																																		
（ウ）電力量料金（休日）（使用電力量1kWh当たりの単価）	2,398,779kWh																																		
ウ 予備電力																																			
（ア）基本料金（予備線）（契約電力1kW当たりの単価）	392kW																																		
（イ）基本料金（予備電源）（契約電力1kW当たりの単価）	529kW																																		
(1) 入札場所	札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部1階入札会場 （送付による場合は、郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目 北海道警察本部総務部会計課）																																		
(2) 入札日時	令和6年12月9日（月）午後1時30分（送付による場合は、同月6日（金）午後5時までに必着）																																		
(3) 開札場所	(1)に同じ。																																		
(4) 開札日時	(2)に同じ。																																		

(2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。 なお、北海道警察のホームページ (https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/) においてダウンロードすることができる。 7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否 落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。(落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。) 全ての入札金額(円単位(小数点以下第2位まで)の単価。以下「単価」という。)が北海道財務規則(昭和45年北海道規則第30号)第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格(単価)の制限の範囲内である入札(有効な入札に限る。)をした者のうち、入札書記載の入札総価額(各入札金額(単価)にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計金額)が最低であるものを落札者とする。 8 落札者と契約の締結を行わない場合 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。 9 そ の 他 平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。 (1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等を含めた価格(単価)とすること。 (2) 契約に関する事務を担当する組織 ア 名 称 北海道警察本部総務部会計課 イ 所 在 地 郵便番号 060-8520 札幌市中央区北2条西7丁目 ウ 電 話 番 号 011-251-0110 内線 2238 10 Summary A Nature and quantity of the products to be procured : Electricity to be used in the designated buildings of Hokkaido Prefectural Police a Contract type : Commercial power (standard) (a) A basic charge per kW, The estimated electricity contract : 255kW (b) A unit price per kWh, The estimated electricity for the year : 836,388kWh b Contract type : Commercial power (by weekday holiday) (a) A basic charge per kW, The estimated electricity contract : 1,882kW (b) A unit price (weekday) per kWh, The estimated electricity for the year : 5,385,229kWh	(c) A unit price (holiday) per kWh, The estimated electricity for the year : 2,398,779kWh c Contract type : emergency power (a) A basic charge (standby line) per kW, The estimated electricity contract : 392kW (b) A basic charge (secondary power) per kW, The estimated electricity contract : 529kW B Bid tendering date and time : 1 : 30 P.M., December 9, 2024 (If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., December 6, 2024) C Contact : Finance Division, General Affairs Department, Hokkaido Prefectural Police Headquarters, Kita 2-jo Nishi 7-chome, Chuo-ku, Sapporo 060-8520 Japan Phone : 011-251-0110 Extension 2238 北海道警察本部告示第662号 次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。 令和6年10月18日 北海道警察本部長 伊 藤 泰 充 1 落札に係る物品等の名称及び数量 特定免許情報記録用端末装置の賃貸借 一式(1月当たりの単価) 2 落札を決定した日 令和6年9月27日 3 落札者の氏名及び住所 (1) 氏 名 NECキャピタルソリューション株式会社 (2) 住 所 東京都港区港南二丁目15番3号 4 落札金額 1,444,993円 5 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札 6 一般競争入札の公告 令和6年8月16日付け北海道警察本部告示第525号 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地 (1) 名 称 北海道警察本部総務部会計課 (2) 所在地 札幌市中央区北2条西7丁目 道 警 察 方 面 本 部 告 示
---	--

北海道警察函館方面本部告示第55号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年10月18日

北海道警察函館方面本部長 伊藤 奨

1 資格及び調達をする物品等の種類

令和6年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第3号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

(1) 契約 令和6年10月18日に一般競争入札の公告を行う北海道警察函館方面指定庁舎電力（業務用）の需給契約

(2) 資格 電力の需給契約に関する資格（以下「資格」という。）

(3) 物品等の種類 電力

2 資格要件

平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(9)までによるほか、次による。

(1) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者であること。

(2) 資格審査の申請をする日の直前1年間に、高圧（6,000ボルト以上）電力で、1件の契約が50キロワット以上の電力供給実績があること。

(3) 資格審査の申請をする日の直前2年間に、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第34条第4項の規定による納付すべき金額を納付していない旨の公表をされたことがない電気事業者であること。

(4) 北海道の電力の調達契約に係る環境配慮入札の試行に関する要綱（平成28年10月31日付け総務第2762号）の第5の環境配慮審査基準に適合する者であること。

3 資格要件の特例

平成16年北海道告示第447号の2の(3)による。

4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法

(1) 申請の時期 資格審査の申請は、令和6年10月18日（金）から同年11月22日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。

(2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。

なお、北海道警察函館方面本部のホームページ（<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/00ps/hakodatehonbu/>）においてダウンロードすることができる。

(3) 申請の方法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失
平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(2)による。

6 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名称 北海道警察函館方面本部会計課

(2) 所在地 郵便番号 040-8511 函館市五稜郭町15番5号

(3) 電話番号 0138-31-0110 内線 2232

北海道警察函館方面本部告示第56号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年10月18日

北海道警察函館方面本部長 伊藤 奨

1 入札に付する事項

(1) 調達をする物品等の名称及び調達予定数量

北海道警察函館方面指定庁舎で使用する電力（業務用）

ア 業務用電力（平日休日別）

(ア) 基本料金（契約電力1kW当たりの単価） 362kW

(イ) 電力量料金（平日）（使用電力量1kWh当たりの単価） 1,144,699kWh

(ウ) 電力量料金（休日）（使用電力量1kWh当たりの単価） 504,483kWh

イ 予備電力

基本料金（予備線）（契約電力1kW当たりの単価） 157kW

(2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。

(3) 契約期間 令和7年2月1日から令和8年1月31日まで

(4) 納入場所 入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

令和6年北海道警察函館方面本部告示第55号に規定する電力の需給契約に関する資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道警察函館方面本部会計課

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 函館市五稜郭町15番5号 北海道警察函館方面本部3階小会議室（送付による場合は、郵便番号 040-8511 函館市五稜郭町15番5号北海道警察函館方面本部会計課）

(2) 入札日時 令和6年12月10日（火）午前11時（送付による場合は、同月9日（月）午後5時までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

5 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 3に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、北海道警察函館方面本部のホームページ（<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/00ps/hakodatehonbu/>）においてダウンロードすることができる。

7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否

落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）

全ての入札金額（円単位（小数点以下第2位まで）の単価。以下「単価」という。）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内である入札（有効な入札に限る。）をした者のうち、入札書記載の入札総価額（各入札金額（単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計金額）が最低であるものを落札者とする。

8 落札者と契約の締結を行わない場合

落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。

9 その他

平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。

(1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い

入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

問わず、消費税等を含めた金額（単価）とすること。

(2) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名称 北海道警察函館方面本部会計課

イ 所在地 郵便番号 040-8511 函館市五稜郭町15番5号

ウ 電話番号 0138-31-0110 内線 2232

10 Summary

A Nature and quantity of the products to be procured : Electricity to be used in the designated buildings of Hokkaido Hakodate Area Police Headquarters

a Contract type : Commercial power (by weekday holiday)

(a) A basic charge per kW, The estimated electricity contract : 362kW

(b) A unit price (weekday) per kWh, The estimated electricity for the year : 1,144,699kWh

(c) A unit price (holiday) per kWh, The estimated electricity for the year : 504,483kWh

b Contract type : Emergency power

A basic charge (standby line) per kW, The estimated electricity contract : 157kW

B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., December 10, 2024

(If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., December 9, 2024)

C Contact : Finance Division, Hokkaido Hakodate Area Police Headquarters, Goryokaku-cho 15-5, Hakodate, Hokkaido 040-8511 Japan

Phone : 0138-31-0110 Extension 2232

北海道警察釧路方面本部告示第139号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

なお、この資格に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。

令和6年10月18日

北海道警察釧路方面本部長 堂前 康

1 資格及び調達をする物品等の種類

令和6年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第2条第3号に規定する物品等の種類は、(3)に定めるものとする。

(1) 契約 令和6年10月18日に一般競争入札の公告を行う北海道警察釧

路方面指定庁舎電力（業務用）の需給契約 (2) 資 格 電力の需給契約に関する資格（以下「資格」という。） (3) 物 品 等 の 種 類 電力 2 資 格 要 件 平成16年北海道告示第447号の1の(1)、(3)及び(5)から(9)までによるほか、次による。 (1) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者であること。 (2) 資格審査の申請をする日の直前1年間に、高圧（6,000ボルト以上）電力で、1件の契約が50キロワット以上の電力供給実績があること。 (3) 資格審査の申請をする日の直前2年間に、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第34条第4項の規定による納付すべき金額を納付していない旨の公表をされたことがない電気事業者であること。 (4) 北海道の電力の調達契約に係る環境配慮入札の試行に関する要綱（平成28年10月31日付け総務第2762号）の第5の環境配慮審査基準に適合する者であること。 3 資 格 要 件 の 特 例 平成16年北海道告示第447号の2の(3)による。 4 資格審査の申請の時期、申請書類の入手方法及び申請の方法 (1) 申 請 の 時 期 資格審査の申請は、令和6年10月18日（金）から同年11月15日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時までの間にしなければならない。 (2) 申請書類の入手方法 資格に関する事務を担当する組織で交付する。 なお、北海道警察釧路方面本部のホームページ（https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/00ps/kushirohonbu/）においてダウンロードすることができる。 (3) 申 請 の 方 法 資格審査の申請は、資格に関する事務を担当する組織に、当該担当する組織の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。 5 資格審査の再申請並びに資格の有効期間及び当該期間の更新手続並びに資格の喪失 平成16年北海道告示第447号の3の(1)のアからウまで及び(2)、4の(1)及び(3)並びに5の(2)による。 6 資格に関する事務を担当する組織 (1) 名 称 北海道警察釧路方面本部会計課 (2) 所 在 地 郵便番号 085-8511 釧路市黒金町10丁目5番地1	(3) 電 話 番 号 0154-25-0110 内線 2232 北海道警察釧路方面本部告示第140号 次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。 なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける。 令和6年10月18日 北海道警察釧路方面本部長 堂 前 康 1 入 札 に 付 す る 事 項 (1) 調達をする物品等の名称及び予定数量 北海道警察釧路方面指定庁舎で使用する電力（業務用） ア 業務用電力（一般） <table><tr><td>ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価）</td><td>67kW</td></tr><tr><td>イ 電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価）</td><td>154,637kWh</td></tr></table> イ 業務用電力（平日休日別） <table><tr><td>ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価）</td><td>704kW</td></tr><tr><td>イ 電力量料金（平日）（使用電力量1kWh当たりの単価）</td><td>1,875,657kWh</td></tr><tr><td>ウ 電力量料金（休日）（使用電力量1kWh当たりの単価）</td><td>954,416kWh</td></tr></table> ウ 予 備 電 力 <table><tr><td>基本料金（予備線）（契約電力1kW当たりの単価）</td><td>422kW</td></tr></table> (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。 (3) 契 約 期 間 令和7年2月1日から令和8年1月31日まで (4) 納 入 場 所 入札説明書による。 2 入札に参加する者に必要な資格 令和6年北海道警察釧路方面本部告示第139号に規定する電力の需給契約に関する資格を有すること。 3 契約条項を示す場所 北海道警察釧路方面本部会計課 4 入札執行の場所及び日時 (1) 入 札 場 所 釧路市黒金町10丁目5番地1 北海道警察釧路方面本部地下会議室（送付による場合は、郵便番号 085-8511 釧路市黒金町10丁目5番地1 北海道警察釧路方面本部会計課） (2) 入 札 日 時 令和6年12月3日（火）午前11時（送付による場合は、同月2日（月）午後5時までに必着） (3) 開 札 場 所 (1)に同じ。	ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価）	67kW	イ 電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価）	154,637kWh	ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価）	704kW	イ 電力量料金（平日）（使用電力量1kWh当たりの単価）	1,875,657kWh	ウ 電力量料金（休日）（使用電力量1kWh当たりの単価）	954,416kWh	基本料金（予備線）（契約電力1kW当たりの単価）	422kW
ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価）	67kW												
イ 電力量料金（使用電力量1kWh当たりの単価）	154,637kWh												
ア 基本料金（契約電力1kW当たりの単価）	704kW												
イ 電力量料金（平日）（使用電力量1kWh当たりの単価）	1,875,657kWh												
ウ 電力量料金（休日）（使用電力量1kWh当たりの単価）	954,416kWh												
基本料金（予備線）（契約電力1kW当たりの単価）	422kW												

(4) 開 札 日 時 (2)に同じ。 5 入 札 保 証 金 平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。 6 入札説明書の交付に関する事項 (1) 交 付 場 所 3に同じ。 (2) 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。 なお、北海道警察釧路方面本部のホームページ（https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp/00ps/kushirohonbu/）においてダウンロードすることができる。 7 落札者の決定方法及び契約書作成の要否 落札者の決定方法は次によることとし、契約書の作成は要する。（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。） 全ての入札金額（円単位（小数点以下第2位まで）の単価。以下「単価」という。）が北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第151条第1項の規定により定めたそれぞれの予定価格（単価）の制限の範囲内である入札（有効な入札に限る。）をした者のうち、入札書記載の入札総価額（各入札金額（単価）にそれぞれの予定数量を乗じて得た額の合計金額）が最低であるものを落札者とする。 8 落札者と契約の締結を行わない場合 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。 9 そ の 他 平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(3)、(8)、(11)、(12)及び(14)から(16)までによるほか、次による。 (1) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い 入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税等を含めた金額（単価）とすること。 (2) 契約に関する事務を担当する組織 ア 名 称 北海道警察釧路方面本部会計課 イ 所 在 地 郵便番号 085-8511 釧路市黒金町10丁目5番地1 ウ 電 話 番 号 0154-25-0110 内線 2232 10 Summary A Nature and quantity of the products to be procured : Electricity to be used in the designated buildings of Hokkaido Kushiro Area Police Headquarters a Contract type : Commercial power (standard)	(a) A basic charge per kW, The estimated electricity contract : 67kW (b) A unit price per kWh, The estimated electricity for the year : 154,637kWh b Contract type : Commercial power (by weekday holiday) (a) A basic charge per kW, The estimated electricity contract : 704kW (b) A unit price (weekday) per kWh, The estimated electricity for the year : 1,875,657kWh (c) A unit price (holiday) per kWh, The estimated electricity for the year : 954,416kWh c Contract type : Emergency power A basic charge (standby line) per kW, The estimated electricity contract : 422kW B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., December 3, 2024 (If mailed, bids must arrive no later than 5 : 00 P.M., December 2, 2024) C Contact : Finance Division, Hokkaido Kushiro Area Police Headquarters, Kurogane-cho 10-chome 5-1, Kushiro, Hokkaido 085-8511 Japan Phone : 0154-25-0110 Extension 2232 正 誤 ○令和6年7月2日（本号第518号） 北海道告示第343号（道営土地改良事業変更計画の決定）中に次のとおり誤りがあったので訂正する。 ページ 欄 行 2 左 13 誤 第88条第1項 正 第88条第1項又は第16項
--	--